



Change The Blue.

— 挑戦を支え、挑戦する県庁 —

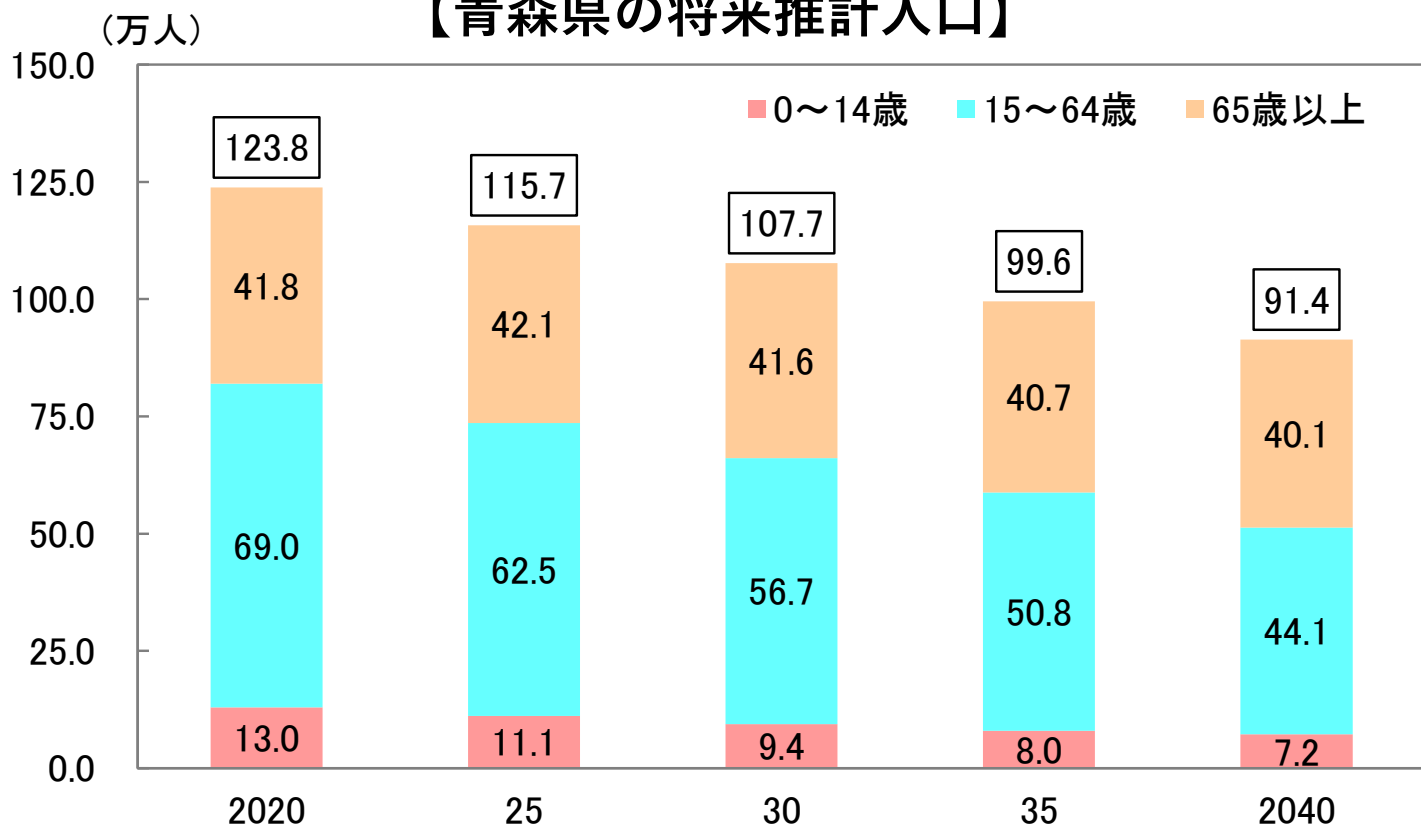
労働需給シミュレーションについて

令和8年9月25日
青森県総合政策部

1 青森県の将来推計人口

本県の人口は2040年には100万人を下回り91.4万人と推計。
中でも、生産年齢人口(15～64歳)は総人口を上回るペースで減少し、
経済活動を支える働き手や担い手不足が懸念される。

【青森県の将来推計人口】



	2020年	2040年	減少数
総人口	123.8万人	91.4万人	▲32.4万人 (▲26.2%)
0～14歳	13.0万人	7.2万人	▲5.8万人 (▲44.6%)
15～64歳	69.0万人	44.1万人	▲24.9万人 (▲36.1%)
65歳以上	41.8万人	40.1万人	▲1.7万人 (▲4.1%)

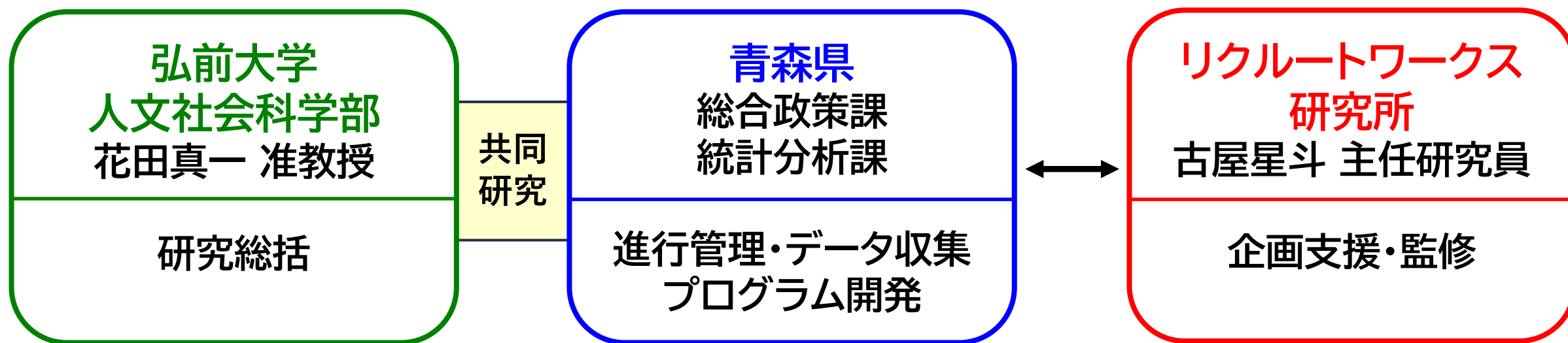
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

2 労働需給シミュレーション策定の目的及び体制

1 目的

将来推計人口からは把握できない、2040年における労働需給を推計し、需給ギャップを可視化するもの。

2 実施体制



(参考) 国や他県の推計事例

- <経済産業省> 2040年の就業構造推計を公表(2026.3月)。産業別などに労働需給を推計。
- <富山県> 富山県立大学、リクルートワークスと共同で2040年の産業別の需給推計を公表(2026.2月)。

3 推計方法

2006～2023年の県民経済計算や国勢調査等を基に、2040年までの労働需要と労働供給について、国の手法を参考に推計

労働需要

将来の経済規模に対し、必要な労働力

労働供給

将来の人口×働ける人の割合(※)

※年齢、性別、育児等の状況から84歳まで計算

X万人相当の
労働力が不足



農林水産業



建設業



製造業



医療、福祉 など16分類

<主な使用データ>

労働需要：県民経済計算（就業者・雇用者数、産業別産出額、雇用者報酬など）

労働供給：国勢調査（人口・性別・年齢別・配偶別）、高校・大学進学率、健康寿命、保育所等在籍状況 など

4 基準シナリオの推計値（全体）

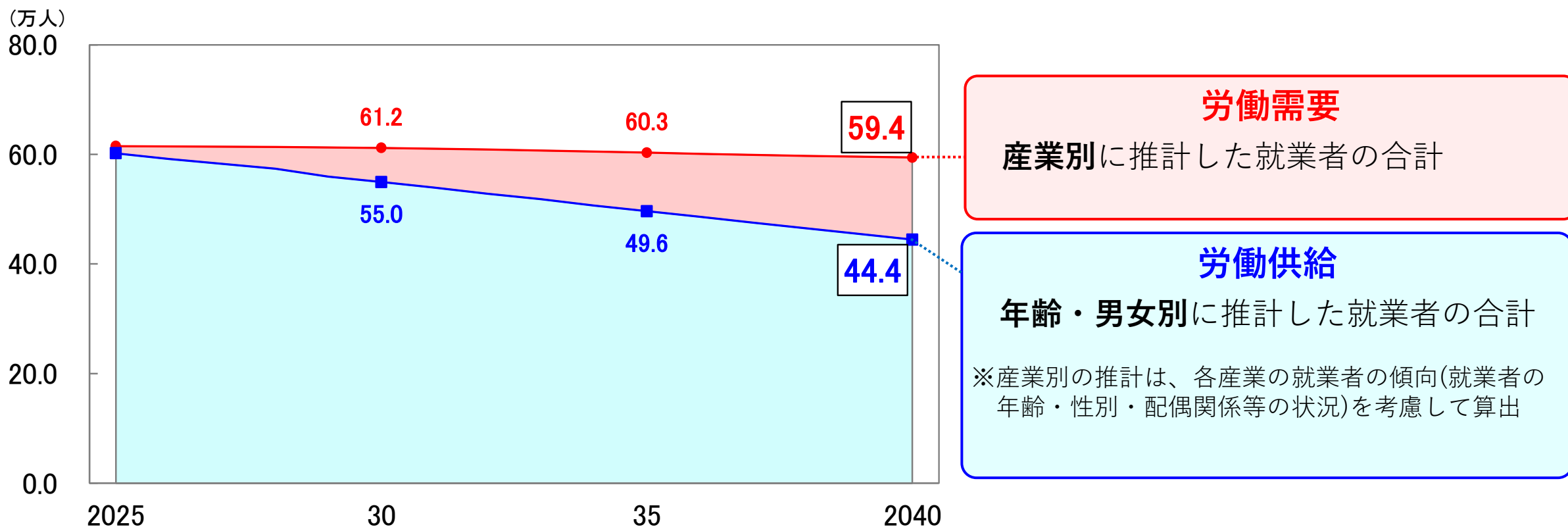
■基準シナリオとは

2040年まで、人口は将来推計どおりに推移し、2006～2023年の統計データのトレンドがそのまま推移すると仮定したシミュレーション。

なお、産業別の結果を含む基準シナリオの精査や政策目標等を考慮したシミュレーションは、今後検討を進め、年度末に公表予定。

■2040年における労働需給ギャップ

需要 59.4万人 － **供給 44.4万人** = 15.0万人相当の労働力が不足（▲25.3%）



5 労働力不足がもたらす影響

生活水準の低下や地域経済の縮小により都市部との格差が拡大。
人材流出等につながり、労働力不足がさらに拡大する悪循環を招く可能性。

【2040年】

労働需要
59.4万人

労働供給
44.4万人

15.0万人
相当の
労働力
が不足



生活サービスの質の低下

医療・介護

教育

商品販売

接客・飲食調理

インフラ機能の低下

インフラの維持管理

防災・減災、災害復旧

地域交通

物流

本県の強みとなる産業の縮小

G X・エネルギー

観光・輸出

農林水産

ものづくり

6 ギャップ緩和に向けた取組の視点

2040年を見据え、「多様な人材の確保」と「生産性向上」に向けて、産学官金が一丸となって取り組む必要がある。

多様な人材の確保 (労働供給増)

- ・若者の定着、還流
- ・高校・大学と地域産業の連携強化
- ・専門分野を担う人材育成
- ・多様な人材が働きやすい環境づくり
- ・スポットワーク、副業
- ・リスクリング、多様な働き方
- ・外国人材への対応

生産性向上 (労働需要減)

- ・AI技術の活用
(フィジカルAI/エージェントAI/生成AI)
- ・産業分野のDX推進
- ・ロボット、省力化設備導入
- ・既存ビジネスの高付加価値化
- ・事業承継、M&A
- ・国内外からの投資、参入促進